

生活科・総合的な学習の時間・特別活動プロジェクト

◎林尚示（東京学芸大学教育学講座）

○大村龍太郎（東京学芸大学教育学講座）

富山正人（東京学芸大学附属小金井小学校）

代表者連絡先：mhayashi@u-gakugei.ac.jp

【キーワード】生活科、総合的な学習の時間、特別活動、インタビュー調査

1 はじめに

小学校の生活科、総合的な学習の時間、特別活動は、OECD の未来志向的な教育改革などと関連した指導が容易な教育であり、今後の日本の教育政策上、この分野の研究を推進することに一定の価値があると判断して、研究プロジェクトを推進した。

2 本プロジェクトの目的

本研究プロジェクトでは、平成 29 年告示の「小学校学習指導要領」（以下、学習指導要領）の生活科、総合的な学習の時間、特別活動に対する実践者の見方や活用の仕方の特徴を明らかにするとともに、次期改訂への期待についても検討することを目的とした。

3 本プロジェクトの実施

3.1 研究の方法

国立大学の附属小学校（以下、附属学校）はそれぞれの地域の公立学校にも影響を及ぼすリーダー的位置づけであり、地域に根差した先進的な実験がなされている。それらの学校の中から、地方ごとに代表的な附属学校へのオンラインでのインタビュー調査と資料収集を行った。国立大学の附属小学校は全国に存在しているが、単一年度で全国の調査が困難なため、今年度は、近畿地方、中部地方、九州地方を調査することにした。北海道・東北地方については、調整を試みたが、今後への持ち越しとなった。各活動の全体計画と各学年の年間指導計画を収集し、実践者（主任）からみた学習指導要領の特徴と次期改訂への期待について明らかにすることとした。

附属小学校を対象とする理由は次のとおりである。附属小学校の実践者は、自身の研究教科や領域として「生活科」「総合的な学習の時間」「特別活動」を担当しているという、公立学校にはない研究体制がとられているためである。附属学校の「生活科」「総合的な学習の時間」「特別活動」の実践者は公立学校の教員よりも学習指導要領を読み込み、その具現化を意識して教育活動が行われている傾向が大変強い。学習指導要領のよさや課題、矛盾や難しさなども、実践者の立場から語ることができる。附属学校の実践者は学習指導要領の動向を意識して研究をしているからこそ、学習指導要領に対する率直な考えや要望、あるいは不満等も、大変有益な情報になると思われる。それを分析・整理し特徴を明らかにすることは次期改訂の指針に示唆を与えうる。

3.2 インタビュー調査の時期・方法、質問項目、対象者

調査の時期は 2021 年 8-9 月、方法は Zoom によるオンラインインタビューである。質問項目は、生活科、総合的な学習の時間、特別活動における学習指導要領の印象については「学習指導要領にどのような印象を持っていますか」、学習指導要領による指導上、困難に感じていることについては「学習指導要領に則って行う指導上、どんな困難、難しさを感じていますか」、「今後、学習指導要領にこのようなことを期待する、ということはありませんか」という項目である。

対象者は、3 校の先生方で、附属 A 小学校は近畿地方の学校で、生活科・総合的な学習の時間主任と教務主任（これまで主として特別活動を担当）である。附属 B 小学校は中部地方の学校

で、生活科主任、総合的な学習の時間主任、特別活動主任である。附属 C 小学校は九州地方の学校で、生活科主任、総合的な学習の時間主任、特別活動主任である。

4 成果等

4.1 生活科：調査結果の分析をもとにした整理

Zoom によるオンラインでのインタビュー調査とその際の生活科に関する記録の分析をまとめると表 1 のようになる。

表 1 生活科についてのインタビュー結果

	よさ		課題・難しさ		要望		その他の印象	
	各校の見解	共通点	各校の見解	共通点	各校の見解	共通点	各校の見解	共通点
附属A小学校			・「手段の目的化」「活動の形骸化」への危惧		より子どもの柔軟な活動を保障できる表現にしてほしい			
附属B小学校	・子どもの具体的な発言等の豊富さ		・附属ならではの（地域を扱う）困難さ	評価の難しさ（何をどう評価するのか。A,B,Cとは何をもちってその妥当性を判断するのか。観点別評価自体が妥当か。）	評価を柔軟にしてほしい		幼小連携の重視	理念は前回から変わらず継承している
附属C小学校	・読みやすくなりやすい ・自立への基礎の明確さの向上 ・気づきの意味のわかりやすさ ・国研資料との連動性		・公立教師への難しさ（内容、読む時間） ・（公立は）「気づき」って何なの？ ・内容（8）を他の内容と並列に扱うことの妥当性への疑問 ・中学年教科等との関連 ・スタートカリキュラムを柔軟にしづらい（教科担任制で）		・前回の指導要領との変更点とその意図説明があるといい ・ICTへの対応や活用について言及してほしい		附属と公立で印象が違えらう	

（作成：大村龍太郎）

公立学校と比べ、相対的に研究的視点の強い附属校であるが、それゆえに各校によって学習指導要領に対する見方や活用の仕方に違いが見られる。生活科に限ってみても、学校の伝統や理念を大切にしつつ、学習指導要領の具現化に力を入れている学校（C校）、学校の伝統や理念を重視し、指導要領は参考程度と考える学校（A校）、その中間の学校（B校）があった。

生活科の学習指導要領を読み込んでいるC・B校は、生活科で特に重視する「子どもの思いや願いを活かした学習」を実現するものとして、子どもの具体的な発言例の多さや生活科における「気づき」の具体など、実践に生かせるわかりやすさを、平成29年版学習指導要領のよさにとらえていた。

課題としては、生活科の特質にもかかわる「評価の難しさ」を解決する記述にはなりえていないと3校共通してとらえている。またA校は、そのことが「手段の目的化」や「活動の形骸化」にもつながるおそれがあることを指摘している。何をどのように評価するのかについての明瞭かつ実現可能な参考となる記述が望まれているといえる。

要望として、生活科の特質をふまえると、内容にしばられすぎず柔軟な活動を行えるような表現の検討や、評価の柔軟さ（観点別が本当に妥当な教科なのか、A,B,Cなどの評定がふさわしい教科なのか）の検討が望まれていた。改訂はされたが、現行の学習指導要領も前回の学習指導要領と理念は引き継がれているという印象をもっており、これまで大切にしてきたことを大切にしたいという思いを3校とももっていた。

4.2 総合的な学習の時間：調査結果の分析をもとにした整理

Zoom によるオンラインでのインタビュー調査とその際の総合的な学習の時間に関する記録の分析をまとめると表 2 のようになる。

表 2 総合的な学習の時間についてのインタビュー結果

	よさ		課題・難しさ		要望		その他の印象	
	各校の見解	共通点	各校の見解	共通点	各校の見解	共通点	各校の見解	共通点
附属A小学校	・社会参画を重視することの価値の実感		・学校間格差(カリキュラムの見直しの有無、労力のかけ方) ・忙しさと検討の不十分さによる実践の形骸化 ・資質能力の明確化 ・シンキングツールの目的化 ・探究過程があることの良さもあるが形骸化も		・他教科との関連の明示 ・目指す資質・能力が固定化しすぎない柔軟さ		・資質能力ベースの理念は改訂後も継承 ・リアルな文脈重視を大事にしたい	
附属B小学校	・自由度の高さによる、自分のやりたいこととのつなげやすさ		・学校の状況による指導要領の価値の違い	評価の難しさ	・プロセスに比べられない柔軟さ ・学校の現状を踏まえた内容に ・必要以上に縛らないでほしい(共通項とも言える)	内容の精選・削減	・文量の多さへの困惑 ・必要感の希薄さ ・指導要領と実践の帰納的一致 ・実践の校内固定化(課題とは思っていない) ・社会と接続する重要性 ・利用は通知表の所見程度	
附属C小学校	・資質能力ベースでの整理はわかりやすい ・探究サイクルもわかりやすい ・探究課題の整理もわかりやすい		・探究課題の「児童の興味・関心」の難しさ ・教育課程の編成の中核であるという認識とその具体化		・評価内容や方法のより実践的な明記		・子どもが一番なので、正直参考程度にしかしていないときがある	

(作成:大村龍太郎)

総合的な学習の時間は、生活科同様、公立学校と比べ、相対的に研究的視点の強い附属校であるが、それゆえに各校によって学習指導要領に対する見方や活用の仕方に違いが見られる。具体的には、総合的な学習の時間に限ってみると、学校の伝統や理念を大切にしつつ、学習指導要領の具現化に力を入れている(C校)、学校の伝統や理念を重視し、指導要領は参考程度と考える(B校)、その中間としての(A校)といった特徴がある。

学習指導要領を読み込んでいるC校は、資質・能力ベースの考え方や探究のプロセス、探究課題の整理がわかりやすく、実践に生かしやすいよさがあるととらえている。中間としてのA校は、社会参画を重視することの価値を実感できるとしている。B校は特によさを言及しなかった。特定の内容を規定しない総合的な学習は特に、学習指導要領を読み込む姿勢があるかどうか、その意味や価値の実感自体に影響を与えている。

課題として、A・C校は探究過程が明確に示されるからこそその活動の形骸化やシンキングツール活用の目的化、教育課程編成の中核であるとしつつそれを具現化することの難しさを挙げているが、やはり生活科同様、評価の難しさは3校ともに共通して挙げている。総合的な学習の特質をふまえ、何をどのように評価するのかについての言及が望まれているといえる。

要望として、より実践的な評価内容・方法の明記、他教科との関連の在り方等のわかりやすさが望まれているとともに、児童がじっくりと追究でき、かつ教師も余裕を持てるような記述内容の精選・削減も望むという矛盾した思いがあることを言及している(実践者本人らもその矛盾を自覚していた)。

4.3 特別活動：調査結果の分析をもとにした整理

各附属小学校の特別活動の指導計画の特徴は、次のとおりである。A校は、各学年の年間指導計画には特別活動は固定せず、流動性を持たせた扱いとなっている(年間指導計画より)。B校は、児童会活動に特徴があり、異学年交流のための「仲良しグループの会」を高学年がリーダーシップを発揮して運営している(特活基本方針より)。C校は、全体計画と各学年の学級活動の年間指導計画が整備されており、系統性を持たせた指導計画となっている。Zoomによるオンラインでのインタビュー調査とその際の特別活動に関する記録の分析をまとめると表3のようになる。

3校ともに、「簡潔な書きぶり、読みやすさ」を求めていることがわかった。「キャリアパスポート」は学級活動の内容の改訂に付随して文部科学省によって導入されている。B校については「キャリアパスポート」の活用状況について追加の書面調査を行った。その結果、「キャリアパスポート」という名称は使用していないこと、中学校への引き継ぎについてはまだ十分できていないので効果的な方法について検討中であることなどが明らかになった。各附属小学校の実践の特徴と実践者からの次期学習指導要領への期待についてまとめると次のようになる。特徴は、地域性(学校の伝統や理念)が生かしやすいこと(A校)、学習指導要領の特別活動の内容に主体性の重視の印象をもつこと(B校・C校)、キャリアパスポートへの関心と戸惑い(A校・C校)などにまとめられる。次期改訂への要望

としては、話し合い活動のノウハウ（A校）、学習指導要領の表現の簡潔化（A校・C校）、ICT活用、個別最適な学び・協働的な学びなど今回の改訂内容についての指導方法（C校）などがある。

表3 特別活動についてのインタビュー結果

	よさ		課題・難しさ		要望		その他の印象	
	各校の見解	共通点	各校の見解	共通点	各校の見解	共通点	各校の見解	共通点
附属A小学校			・他教科と比較してのわかりづらさ ・実践事例的なものの弱さ ・内容の広さ ・曖昧さへの不満 ・キャリア教育(パスポート)への戸惑い		・具体例を示すことの良し悪し(人や学校、状況によって要望が違う) ・話し合い活動のノウハウ等の掲載		・理念は改訂後も継承 ・特活自体への危機	
附属B小学校	・主体性の重視		・特活の範囲の広さ ・合意形成の難しさ ・「互いの良さ」を認め合い伸ばすことの難しさ ・クラブ活動の実際の難しさ(子どもの希望と構内のリソースや環境との兼ね合い)		・若手は具体や実践例。ベテランは規定されたくない。研究のための自由性などが欲しい。	・簡潔な書きぶり、読みやすさ	・（印象としての）主体性の重視	
附属C小学校	・3つの視点のわかりやすさ		・キャリア教育の漠然さへの対応 ・キャリア・パスポートの活用		・集団の形成者としての姿を各活動・学校行事で具体化してほしい ・ICTとの関係の明確化 ・個別最適な学び・協働的な学びとの関連 ・見方・考え方の各活動・学校行事の中での整理		・学びに向かう力人間性という表現はどうかと思うが、子どもの思いや願いがすべての原動力	

（作成：大村龍太郎）

特に、学習指導要領の特別活動の内容については、各附属小学校の実践者も様々な戸惑いを持っていることがわかる。これは、特別活動に含まれる各活動・学校行事の幅の広さや、教科書を作成しないことにより具体的な教育活動の選択の幅が広いことなどが考えられる。

従来からの内容では、各附属小学校では、主体性の重視について関心を持たれていることがわかる。このことは、文部科学省の提唱する主体的、対話的で深い学び、特別活動の目標である「集団や社会の形成者」、OECDの提唱する「エージェンシー」とも関連するものであろう。

学習指導要領と関連して新規に導入された内容では、特に「キャリアパスポート」について関心や戸惑いがある。

4.4 学習指導要領についての実践者の見方や活用の仕方の特徴とさらなる改訂への期待

本研究の成果は3点にまとめられる。1つ目は、3校とも生活科と総合的な学習の時間は学習評価について関心が高いことである。2つ目は、特別活動は学習指導要領を強く意識して実践している学校もあるが、学校によっては実践者の創意工夫に委ねられる部分も大きいことである。3つ目は、学習指導要領のさらなる改訂への意見として、教科外の総合的な学習の時間と特別活動については簡潔化の要望があることを指摘できる。

今後の課題としては、現在の学習指導要領に基づく教育実践が進む中での、実践者の戸惑い解消のプロセスなどを調べたい。

参考文献等

国立大学法人附属A小学校（2021）．年間指導計画

国立大学法人附属B小学校（2021）．令和3年度特別活動基本方針と年間計画について（案）

国立大学法人附属B小学校（2021）．単元の配列（生活科）

国立大学法人附属C小学校（2021）．令和3年度国立大学法人附属C小学校特別活動全体計画．

国立大学法人附属C小学校（2021）．令和3年度各学年における学級活動年間計画

木下康仁（2003）．グラウンデッド・セオリー・アプローチの実践：質的研究への誘い．弘文堂

木下康仁（2020）．定本M-GTA:実践の理論化をめざす質的研究方法論．医学書院

田村学，野田敦敬（2021）．学習指導要領の未来—生活科・総合そして探究がつくる令和の学校教育．学事出版